

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 株式会社ベクター

上場取引所(所属部) 大(ヘラクレス市場)

コード番号 2656

URL <http://www.vector.co.jp/>

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長 梶並伸博

問合せ責任者 役職名・氏名 取締役管理部長 梶並京子

(TEL (03)5337-6711)

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 20 日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 21 日

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	3,271	(23.4)	67(1,203.5)		69	(508.1)	△61	(—)
19 年 3 月期	2,651	(1.9)	5 (△95.6)		11	(△90.9)	△47	(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	△897 49	—	△2.5	2.2	2.0
19 年 3 月期	△693 66	—	△1.8	0.4	0.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	3,187	2,521	76.8	35,820 72
19 年 3 月期	3,158	2,596	79.9	36,917 54

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 2,449 百万円 19 年 3 月期 2,524

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	122	△309	△0	1,012
19 年 3 月期	22	△1,168	△121	1,198

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末 (第2四半期末)	期末	年間			
19 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0 00	—	% —	% —
20 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0 00	—	% —	% —
21 年 3 月期(予想)	円 銭 —	未定	未定		% —	% —

3. 21 年 3 月期の業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

当社グループは、インターネット関連の新規性の強い事業を展開しており、公表するにたる業績予想が立てにくいため、当分の間、四半期毎、半期毎の業績状況を適時に開示することに努め、通期の業績見通しについては、開示しない方針であります。

4.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 : (有) 無
 新規 1社（社名株式会社ベルクス） 除外 —
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : (有) 無
 ② ①以外の変更 : 有 (無)

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

平成20年3月期 69,012株 平成19年3月期 69,012株

②期末自己株式数

平成20年3月期 636株 平成19年3月期 636株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,135	(8.5)	164	(3,930.1)	170	(1,580.8)
19年3月期	1,968	(0.9)	4	(△96.4)	10	(△91.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	銭
20年3月期	86	(—)	1,265	54
19年3月期	△47	(—)	△695	89

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	3,049	2,594	85.1	37,941 75
19年3月期	2,929	2,521	86.1	36,875 53

(参考) 自己資本 20年3月期 2,594百万円 19年3月期 2,521百万円

2. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社は、インターネット関連の新規性の強い事業を展開しており、公表するにたる業績予想が立てにくい
 ため、当分の間、四半期毎、半期毎の業績状況を適時に開示することに努め、通期の業績見通しについては、
 開示しない方針であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）におけるわが国経済は、平成14年初から始まった景気回復局面の7年目を目前にして、原油の高騰、米国経済の変調、急激な円高など懸念要因を抱え、景況感が急激に悪化してまいりました。こうした状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、営業収益については、主業のインターネット販売事業は、ソフトパッケージ・ハードウェア販売が大幅な増収となりましたが、ソフトダウンロード販売は、プロレジ・サービスが横這いながら、シェアレジ・サービスの伸び悩みにより、前連結会計年度に比べ5.6%の増加となりました。加えて、サイト広告販売の好調に、新規事業のオンラインゲーム事業が加わり、3,271,692千円と前連結会計年度に比べ23.4%の大幅増収となりました。

一方、利益面では新規事業の展開に伴い人件費、減価償却費など固定費の増加はありましたが、好採算のサイト広告販売の利益寄与が大きく、新規事業の広告宣伝費の圧縮効果もあって、営業利益は67,013千円と前連結会計年度の5,141千円に比べ1,203.5%の増益、経常利益も69,483千円と前連結会計年度の11,426千円に比べ508.1%の増益と、営業損益、経常損益とも大幅に好転いたしました。ただ、特別損失として前渡金償却額及び投資有価証券評価損並びにソフトウェア資産の除却・減損処理など合せて57,246千円計上したうえ、法人税等の支払によって当期純損益は61,366千円と前連結会計年度に引き続いて純損失計上（前連結会計年度は純損失47,646千円）となりました。

次に、当連結会計年度の事業のセグメント別販売実績については以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より従来「その他の事業」に含めておりましたオンラインゲーム事業を今後当該事業の売上高の増加が予想されるため、「オンラインゲーム事業」として区分表示することに変更しました。

まず、主業のインターネット販売事業の販売金額については2,499,413千円と前連結会計年度に比べ5.6%の増収となりました。ソフトダウンロード販売分野ではプロレジ・サービス（ソフトハウスなど法人作者の制作したソフトを利用者の発注に応じて仕入・販売するもの）の当連結会計年度における販売金額が1,636,758千円と前連結会計年度に比べ0.4%の増収（販売件数では同6.1%の減少）となりましたが、シェアレジ・サービス（主として個人作者が制作したソフトを提供するもの）は販売金額が42,640千円と前連結会計年度に比べ19.7%の減収（販売件数では同21.5%の減少）と低調でした。ソフトパッケージ・ハードウェア販売については、昨年5月からの有力ショッピングモールサイトへの新規出店効果によって販売金額は820,014千円と前連結会計年度に比べ20.0%の大幅増収となりました。

（注）ソフトダウンロード販売の営業収益の計上方法は、シェアレジ・サービスは利用者及び作者からの手数料（利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております。）のみを計上しているのに対し、プロレジ・サービスは本体販売価格を売上高として計上しております。

一方、当社グループが経営の第2の柱として力を入れているオンラインゲーム事業は、期中に行った当該事業を専業とする株式会社ベルクスの子会社化及び当社の当該事業の会社分割による同社への統合効果に加え、新ゲームタイトルの投入などによって販売金額は、410,645千円となり、営業収益の12.6%を占めるにいたりました。ただ、利益面では固定費の負担が重く、営業損益で黒字となるまでにはいたりませんでした。

そのほか、サイト広告販売事業の売上高は 当社の運営するサイト上で展開するWeb広告の伸び、とりわけキーワード広告（リスティング広告、検索連動型広告ともいい、キーワードに入札す

株式会社ベクター（2656）平成20年3月期決算短信
ることによって、そのキーワードでの検索結果の上位に表示される広告）の伸びによって260,502千円と前連結会計年度に比べ61.3%の大幅増収となりました。

なお、サイト広告販売事業の売上高のうち、キーワード広告の占める割合は、前連結会計年度の24.9%から33.3%にまで高まりました。

また、その他の事業の売上高については、シェルパ・サービス（ソフトハウス向けに代金決済代行を含めたソフトダウンロード販売システムを提供する総合支援サービス）は63,536千円と前連結会計年度に比べ33.9%の大幅な伸びをみせた半面、他社サーバ運用受託業務が自社管理の普及によって19,283千円と前連結会計年度に比べ44.2%の減少となるなどにより、101,131千円と前連結会計年度に比べ18.2%の減収となりました。

事業の種類別セグメントの販売実績

（単位：千円、%）

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率
インターネット販売事業	2,366,081	89.2	0.4	2,499,413	76.4	5.6
うちプロレジ・サービス	1,629,885	61.5	6.2	1,636,758	50.0	0.4
うちシェアレジ・サービス	53,071	2.0	△3.2	42,640	1.3	△19.7
うちソフトパッケージ・ハードウェア販売	683,124	25.8	△11.0	820,014	25.1	20.0
オンラインゲーム事業	—	—	—	410,645	12.6	—
サイト広告販売事業	161,508	6.1	18.4	260,502	8.0	61.3
その他の事業	123,648	4.7	14.1	101,131	3.1	△18.2
合計	2,651,238	100.0	1.9	3,271,692	100.0	23.4

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年11月から課金サービスを開始しましたオンラインゲーム事業は前連結会計年度ではその他の事業に含めておりました(22,866千円)が、今後当該事業の売上高の増加が予想されるため、当連結会計年度より「オンラインゲーム事業」として区分表示することに変更しました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末(平成20年3月31日)における総資産は3,187,304千円となり、前連結会計年度末に比べて28,469千円増加しました。これは流動資産合計がオンラインゲーム事業部門の強化に絡んだ投資有価証券投資及びソフトウェア購入によって現金及び預金の取崩し並びに有価証券の売却などによって前連結会計年度末に比べて308,663千円減少しましたが、固定資産合計が653,538千円とオンラインゲームを専業とする会社を子会社化したことに伴って計上したのれんの発生、上記の投資有価証券投資及びソフトウェア購入などによって前連結会計年度末に比べて337,133千円増加したことに起因します。

(ロ) 負債

負債につきましては、負債合計が666,059千円と前連結会計年度末に比べて103,511千円増加いたしました。

これは流動負債が657,068千円と主として未払法人税等の計上増加によって前連結会計年度末に比べて101,491千円増加したことに起因します。

(ハ) 純資産

純資産につきましては、2,521,244千円となり、うち株主資本は2,459,401千円と前連結会計年度末に比べて61,366千円減少しております。これは当期純損失計上により利益剰余金が同額減少したことによります。

なお、自己資本比率は76.8%と前連結会計年度末の79.9%に比べて3.1%低下いたしました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（平成19年4月1日から成20年3月31日まで）において現金及び現金同等物は、期末残高が1,012,126千円と期首残高の1,198,605千円に比べ186,478千円減少いたしました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は小計段階で126,353千円の収入（前連結会計年度は38,735千円の収入）となりましたが、法人税等の支払額の減少などで、122,701千円の収入（前連結会計年度は22,508千円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却により400,842千円の収入がありましたが、オンラインゲーム事業部門の強化に絡んで子会社株式の取得など投資有価証券投資及びソフトウェア購入などの支出があったため、309,129千円の支出（前連結会計年度は1,168,538千円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は、186,428千円の赤字（前連結会計年度は1,146,030千円の赤字）となり、キャッシュ残高の減少の主たる要因となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、49千円の支出（前連結会計年度は121,395千円の支出）にとどまりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	79.9 %	76.8%
時価ベースの自己資本比率 (注) 1	270.6 %	147.0%
債務償還年数 (注) 2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (注) 3	—	—

(注)1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

2. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社では、企業価値（株主価値）の向上を図り、可能な限り株主の皆様への利益還元を増大させていくことが経営の重要課題であると認識しております。配当金につきましては、経営成績を見ながら一方で企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。しかしながら、会社をとりまく環境は厳しさを増しており、当期の配当金につきましては、引き続き無配とさせて頂きたく存じます。

今後は、新規性の高い業界の中にあって主要なポジションを維持するための財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様へのより高い安定した配当の実施に向けて、業績回復に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社であるソフトバンク株式会社（注1）及びその他の関係会社であるソフトバンク BB 株式会社（注2）並びに親会社の子会社であるヤフー株式会社のほか、当社の連結子会社としてバリューモア株式会社及び株式会社ベルクス（注4）のほか非連結子会社として株式会社ラスター（注5）より構成されております。

当社の企業集団（当社及び子会社）の主な事業は、インターネット販売事業（インターネットを利用したパソコンソフトのダウンロード販売及びパッケージソフト・ハードウェア販売）のほかオンラインゲーム事業、サイト広告販売事業であります。

このほかにも、ソフトハウス向け総合支援サービス業務等を行っております。

（注1）ソフトバンク株式会社について

ソフトバンク株式会社の当社への議決権比率（平成20年3月31日現在）は、同社の保有分2.3%に、同社の実質100%（99.91%）子会社ソフトバンク BB 株式会社保有分44.5%及びヤフー株式会社の保有分10.8%を加えた57.6%であります。

なお、同社と当社との間に事業活動上の取引はありません。

（注2）ソフトバンク BB 株式会社について

平成19年3月31日付でソフトバンクBB株式会社はBBテクノロジー株式会社を存続会社として同社に吸収合併されましたが、新BBテクノロジー株式会社は同日付にてソフトバンクBB株式会社に商号変更を行い、当社株式は新会社に移転し、当社との業務提携も新会社に引き継がれております。なお、新ソフトバンクBB株式会社は、ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」事業に加えてコンテンツサービス事業、FTTH事業、流通事業等の事業を行うことになりました。

（注3）バリューモア株式会社について

同社は、平成16年10月に当社が発行済株式の55%に相当する株式を取得し、連結対象子会社となりました。同社はインターネットを利用したパソコン・同周辺機器、家庭用電気機器並びに健康関連商品（ハードウェア）及びパッケージソフトの販売を行っております。

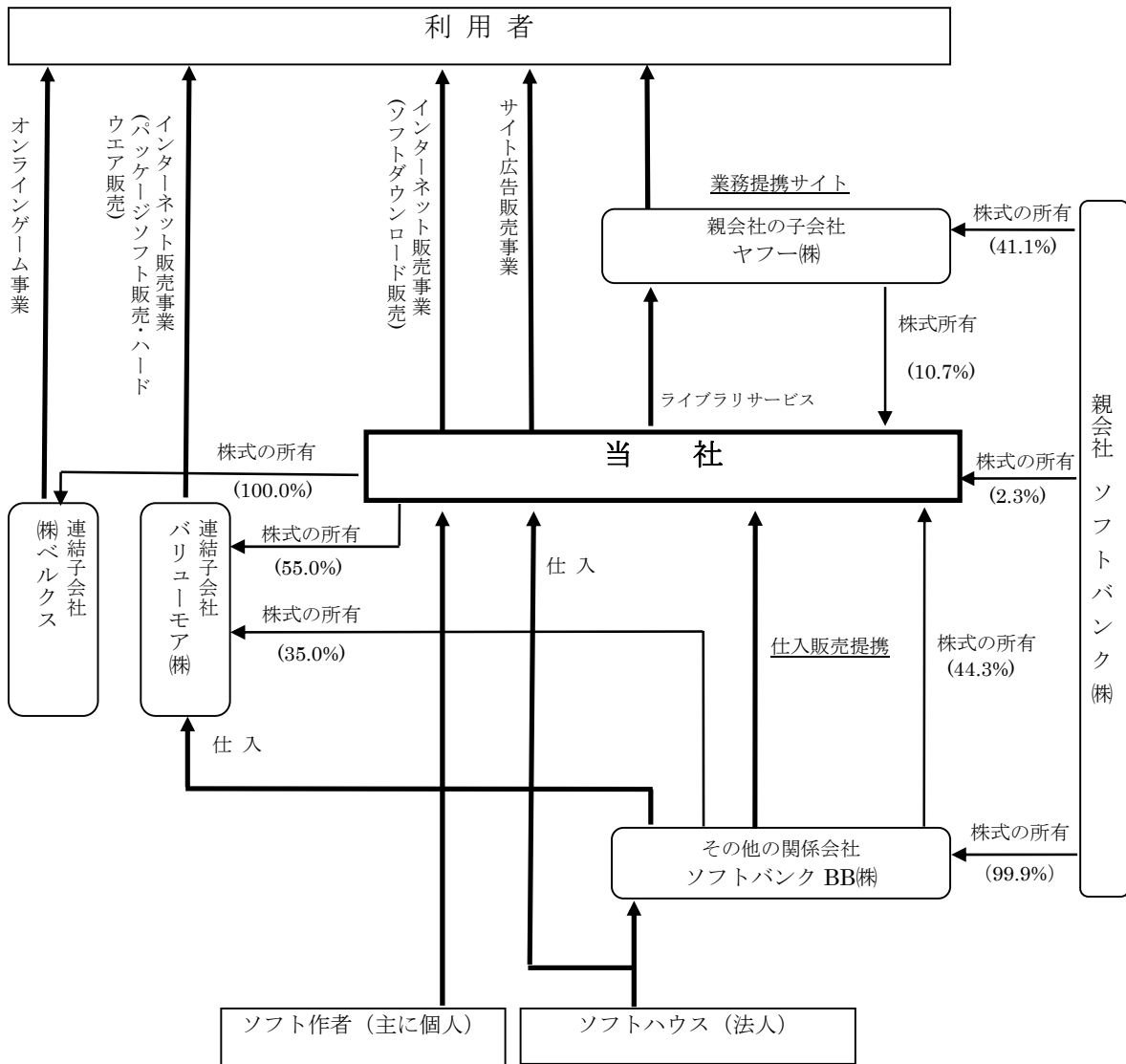
（注4）株式会社ベルクスについて

同社は、平成19年5月1日付でオンラインゲーム事業を行う株式会社サクセスの100%子会社として設立され、平成19年5月17日付にて当社が発行済株式の100%を取得し、子会社化いたしました（平成19年7月1日付で商号変更を行い、株式会社 GAMESPACE24 から現社名に変更）。その後、平成19年8月1日付でELEVEN-UP 株式会社の有する事業の一部を譲り受け、さらに、平成19年9月1日付で当社のオンラインゲーム事業を会社分割により同社が承継し、事業基盤の強化、効率的運営を図ることとなりました。

（注5）株式会社ラスターについて

同社は、平成14年12月にマルチメディア・コンテンツの企画・制作・販売業務を行うため設立した当社の100%子会社であります。現在事実上休眠会社となっております。

事業の系統図



- (注) 1. 株式の所有のカッコ内は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合であります。
 2. 株式会社ラスターは、事実上休眠会社であるため上図から除外しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

インターネット通信環境の改善とともに、インターネットでモノやサービスをやりとりする電子商取引（EC）をはじめとする幅広いビジネスの展開が可能になってまいりました。当社は、インターネットのもつ利便性、可能性、社会性を常に認識しており、利用者へのサービス提供の多様化を図ることを念頭に置き、ビジネスモデルのリニューアルに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として株主資本当期純利益率（ROE）10%の達成を目標にして、経営成績の向上、経営効率の改善に取組み、株主価値の極大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットが既存のメディアを脅かす存在になりつつあることに鑑みて、当社はこしばらくは電子商取引のなかでもコンピュータソフトの電子流通を事業の柱といたしますが、中長期的観点から、オンラインゲーム事業を経営の第2の柱として育てていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはインターネットを通じて多くの人々の生活が「より便利に、より楽しく」なるサービスを創造することをモットーに経営を展開しております。

インターネットは生活に深く浸透してきており、サービスの拡大と多様化に伴って、当社グループの社会的責任も増してきております。とりわけ、個人情報保護については最重要課題と認識しており、グループをあげてセキュリティ体制の維持強化に取り組んでまいります。一方、今後の事業展開においては、中長期的観点から新しいビジネスモデル構築を急いでおります。

すなわち、従来からパソコンソフトのダウンロード販売を中心にインターネット販売事業を手がけてまいりましたが、新規事業としてオンラインゲーム事業を事業の第二の柱と位置づけ積極的な事業展開を行っております。すなわち、オンラインゲーム事業を専業とする100%子会社「株式会社ベルクス」を立ち上げ、日本、韓国、台湾などで開発されたオンラインゲームを運営しております。今後は収益力回復に向け、こうした新規分野を早期に軌道に乗せることが喫緊の課題であると認識しております。

このように当社グループでは、ヒト、モノ、カネ、情報などからなるすべての経営資源を最大限に活用して収益機会の多様化を通じて、企業価値の向上を図り、株主の期待に応えるべく努力してまいります。

4.連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	1,118,355		931,610	
2. 売掛金	321,478		382,007	
3. 有価証券	1,281,035		1,087,412	
4. たな卸資産	9,731		10,154	
5. 前渡金	29,016		27,280	
6. 前払費用	9,589		10,478	
7. 繰延税金資産	9,704		15,068	
8. 未収入金	62,887		65,099	
9. その他の流動資産	636		4,653	
貸倒引当金	△7		—	
流動資産合計	2,842,428	90.0	2,533,765	79.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	2,305		6,415	
(2) 車両運搬具	2,074		1,412	
(3) 器具備品	36,411		48,191	
有形固定資産合計(注1)	40,791	1.3	56,019	1.8
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	159,966		138,269	
(2) ソフトウェア仮勘定	4,420		102,803	
(3) のれん	—		76,566	
(4) その他の無形固定資産	1,088		10,918	
無形固定資産合計	165,475	5.2	328,558	10.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券(注2)	35,807		172,156	
(2) 長期前払費用	1,304		1,827	
(3) 繰延税金資産	45,260		42,155	
(4) 敷金	27,765		52,821	
投資その他の資産合計	110,138	3.5	268,961	8.4
固定資産合計	316,405	10.0	653,538	20.5
資産合計	3,158,834	100.0	3,187,304	100.0

株式会社ベクター（2656）平成20年3月期 決算短信

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1.買掛金	364,492		350,853	
2.未払金	48,897		59,262	
3.未払費用	9,128		13,059	
4.未払法人税等	7,353		74,002	
5.未払消費税等	7,927		16,888	
6.預り金	101,334		91,925	
7.賞与引当金	14,887		25,284	
8.その他の流動負債	1,553		25,792	
流動負債合計	555,576	17.6	657,068	20.6
II 固定負債				
退職給付引当金	6,972		8,991	
固定負債合計	6,972	0.2	8,991	0.3
負債合計	562,548	17.8	666,059	20.9
(純資産の部)				
I 株主資本				
1.資本金	983,552		983,552	
2.資本剰余金	1,372,550		1,372,550	
3.利益剰余金	259,618		198,251	
4.自己株式	△94,952		△94,952	
株主資本合計	2,520,768	79.8	2,459,401	77.2
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	3,504		△10,124	
評価・換算差額等合計	3,504	0.1	△10,124	△0.3
III 少数株主持分	72,012	2.3	71,967	2.3
純資産合計	2,596,285	82.2	2,521,244	79.1
負債純資産合計	3,158,834	100.0	3,187,304	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
I 営業収益			%		%
売上高		2,651,238	100.0	3,271,692	100.0
II 営業費用					
1. インターネット販売原価		1,801,752		1,932,024	
2. オンラインゲーム ロイヤリティ		—		77,632	
3. コンテツツ費用		11,883		12,002	
4. 支払手数料		100,953		188,542	
5. 広告宣伝費		81,186		37,476	
6. 役員報酬		40,166		66,394	
7. 役員退職慰労金		—		2,000	
8. 給料手当・賞与		260,913		395,933	
9. 賞与引当金繰入額		14,887		25,041	
10. 退職給付費用		1,279		1,803	
11. 福利厚生費		35,367		51,861	
12. 業務委託費		40,426		54,724	
13. 通信費		59,595		81,547	
14. 租税公課		7,293		8,316	
15. 減価償却費		63,430		88,295	
16. 長期前払費用償却費		961		1,449	
17. のれん償却額		—		17,188	
18. 保守修理費		8,432		5,715	
19. 旅費交通費		3,213		5,402	
20. 地代家賃		35,932		64,475	
21. 賃借料		4,695		1,717	
22. 水道光熱費		7,511		10,386	
23. 消耗品費		2,348		4,403	
24. その他		63,865		70,345	
営業利益		5,141	0.2	67,013	2.0

株式会社ベクター（2656）平成20年3月期 決算短信

（単位：千円）

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
Ⅲ 営業外収益					
1. 受取利息		1,127		2,746	
2. 有価証券利息		4,205		992	
3. 受取配当金		14		18	
4. その他の営業外収益		1,684	7,032	2,053	5,810
Ⅳ 営業外費用					
1. 支払利息		16		—	
2. 株式交付費		133		381	
3. 為替差損		39		882	
4. 事務所移転費用		—		1,443	
5. その他の営業外費用		558	747	635	3,340
経常利益			11,426		69,483
Ⅴ 特別利益					
貸倒引当金戻入益		625	625	7	7
Ⅵ 特別損失					
1. 固定資産除却損(注1)		—		12,801	
2. 減損損失(注2)		—		19,915	
3. 前渡金償却額		—		16,056	
4. 投資有価証券評価損		90,840	90,840	8,473	57,246
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失(△)			△78,788		12,244
法人税、住民税及び事業税		8,314		73,511	
法人税等調整額		△39,580	△31,266	145	73,657
少数株主利益又は少数株主損失(△)			125		△45
当期純損失			47,646		61,366

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	983,552	1,372,550	380,001	△44,360	2,691,743
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得	—	—	—	△50,592	△50,592
剰余金の配当(注)	—	—	△68,736	—	△68,736
役員賞与(注)	—	—	△4,000	—	△4,000
当期純損失 (△)	—	—	△47,646	—	△47,646
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額の合計	—	—	△120,382	△50,592	△170,974
平成 19 年 3 月 31 日残高	983,552	1,372,550	259,618	△94,952	2,520,768

(単位：千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,026	7,026	71,887	2,770,656
連結会計年度中の変動額				
自己株式の取得	—	—	—	△50,592
剰余金の配当(注)	—	—	—	△68,736
役員賞与(注)	—	—	—	△4,000
当期純損失 (△)	—	—	—	△47,646
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△3,521	△3,521	125	△3,396
連結会計年度中の変動額の合計	△3,521	△3,521	125	△174,371
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,504	3,504	72,012	2,596,285

(注)平成 18 年 6 月の第 18 期定時株主総会に係る利益処分項目であります。

株式会社ベクター（2656）平成20年3月期 決算短信

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	983,552	1,372,550	259,618	△94,952	2,520,768
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（△）	—	—	△61,366	—	△61,366
株主資本以外の項目の連結会計年度中の動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額の合計	—	—	△61,366	—	△61,366
平成20年3月31日残高	983,552	1,372,550	198,251	△94,952	2,459,401

（単位：千円）

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	3,504	3,504	72,012	2,596,285
連結会計年度中の変動額				
当期純損失（△）	—	—	—	△61,366
株主資本以外の項目の連結会計年度中の動額（純額）	△13,628	△13,628	△45	△13,674
連結会計年度中の変動額の合計	△13,628	△13,628	△45	△75,041
平成20年3月31日残高	△10,124	△10,124	71,967	2,521,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)		△78,788	12,244
2. 減価償却費		63,430	88,295
3. 減損損失		—	19,915
4. のれん償却額		—	17,188
5. 貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△623	△7
6. 前渡金償却額		—	16,056
7. 退職給付引当金の増減額 (減少：△)		1,184	1,519
8. 賞与引当金の増減額 (減少：△)		3,720	10,396
9. 受取利息及び受取配当金		△5,348	△3,756
10. 支払利息		16	—
11. 固定資産除却損		—	12,801
12. 有価証券売却益		—	△320
13. 投資有価証券評価損		90,840	8,473
14. 売上債権の増減額 (増加：△)		△79,962	△36,254
15. たな卸資産の増減額 (増加：△)		△8,111	△423
16. 仕入債務の増減額 (減少：△)		32,917	△27,899
17. 預り金の増減額 (減少：△)		6,474	△9,409
18. 未払消費税等の増減額 (減少：△)		3,912	8,960
19. 役員賞与の支払額		△4,000	—
20. その他		13,072	8,573
小 計		38,735	126,353
21. 利息及び配当金の受取額		12,023	3,860
22. 利息の支払額		△16	—
23. 法人税等の支払額		△28,234	△7,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,508	122,701
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		△1,807,353	△200,661
2. 有価証券の償還による収入		600,000	—
3. 有価証券の売却による収入		—	400,842
4. 新規連結子会社株式の取得による支出		—	△100,000
5. 有形固定資産の取得による支出		△29,068	△12,793
6. 有形固定資産の売却による収入		358	—
7. 無形固定資産の取得による支出		△66,450	△124,106
8. 投資有価証券の取得による支出		—	△166,826
9. 投資有価証券の売却による収入		135,000	—
10. 営業譲受による支出		—	△80,000
11. 敷金預入れによる支出		—	△25,056
12. その他		△1,025	△528
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,168,538	△309,129
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額		△68,577	△49
2. 自己株式の取得による支出		△50,592	—
3. リース債務の返済による支出		△2,226	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△121,395	△49
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△1,267,426	△186,478
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,466,031	1,198,605
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,198,605	1,012,126

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1.連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 バリュースタイル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 株式会社ラスター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 バリュースタイル株式会社 株式会社ベルクス 上記のうち株式会社ベルクスについては、当連結会計年度において株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 株式会社ラスター 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2.持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 株式会社ラスター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、当社には関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 株式会社ラスター 持分法を適用しない理由 同左</p>
3.連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4.会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 —— その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p>

	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日） （至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日） （至 平成20年3月31日）</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(3年又は5年)による定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(3年又は5年)による定額法によっております。</p> <p>③ ———</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	——	のれんは、5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,524,273千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
<p>（連結損益計算書）</p> <p>当連結会計年度から開始いたしましたオンラインゲーム事業に係る販売促進のため前連結会計年度に比べ、広告宣伝費が大幅に増加したため、当該科目を区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業費用のその他に含めております当該科目の金額は9,070千円であります。</p>	—

追加情報

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
<p>（繰延資産の科目名称）</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い（企業会計基準委員会）平成18年8月11日実務対応報告第19号」が適用されたことに伴い、従来、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より科目名称を「株式交付費」に変更しております。</p>	—

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 101,227千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 104,584千円
※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,784千円	※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,784千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕														
—	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,230千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,404</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,801</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンラインゲーム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>19,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>オンラインゲーム事業については、各タイトルごとにグルーピングをしておりますが、オンラインゲームのタイトルのうち採算がとれず回復が見込めないものにつき、減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引率は使用しておりません。</p>	器具備品	2,230千円	ソフトウェア	10,404	その他の無形固定資産	167	計	12,801	用途	種類	金額 (千円)	オンラインゲーム	ソフトウェア	19,915
器具備品	2,230千円														
ソフトウェア	10,404														
その他の無形固定資産	167														
計	12,801														
用途	種類	金額 (千円)													
オンラインゲーム	ソフトウェア	19,915													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	69,012	—	—	69,012

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	276	360	—	636

(変動の事由)

増加数の内訳は以下のとおりであります。

自己株式の取得 360株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,736	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 配当の効力発生日は、配当金支払開始日を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	69,012	—	—	69,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	636	—	—	636

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至平成 20 年 3 月 31 日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 1,118,355 千円	現金及び預金勘定 931,610 千円
有価証券 80,249	有価証券 80,516
現金及び現金同等物 1,198,605	現金及び現金同等物 1,012,126
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)GAMESPACE24(現(株)ベルクス)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 2,731 千円
	固定資産 4,014
	固定負債 △500
	のれん 93,754
	同社株式の取得価額 100,000
	同社取得のための支出 100,000
	3. 事業の譲受けにより増加又は減少した資産及び負債の主な内訳 (株)ベルクス(平成 19 年 8 月 1 日現在)
	有形固定資産 30,291 千円
	無形固定資産 49,708
	固定資産計 80,000
	事業の譲受けの対価 80,000
	事業の譲受けのための支出 80,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

期別 項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	連結決算日 における時価	差額	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	連結決算日 における時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 社債	100,000	100,000	0	—	—	—
計	100,000	100,000	0	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

期別 項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの						
① 株式	2,244	7,940	5,696	2,244	9,962	7,718
② その他	1,100,573	1,100,785	212	1,000,712	1,006,896	6,183
小計	1,102,817	1,108,726	5,908	1,002,957	1,016,859	13,901
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	166,826	142,800	△24,026
小計	—	—	—	166,826	142,800	△24,026
合計	1,102,817	1,108,726	5,908	1,169,783	1,159,659	△16,307

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	連結決算日における連結貸借対照表 計上額		連結決算日における連結貸借対照表 計上額	
その他有価証券				
① 非上場株式		25,082		16,609
② 中国ファンド		80,249		80,516
計		105,332		97,126

(注) 当連結会計年度は非上場株式2銘柄について8,473千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 親会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 6,972 千円 退職給付引当金 6,972 千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,279 千円 退職給付費用 1,279 千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 8,991 千円 退職給付引当金 8,991 千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,803 千円 退職給付費用 1,803 千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

株式会社ベクター（2656）平成20年3月期 決算短信

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

①平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役7名、監査役3名、従業員22名、顧問1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 288
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役7名、監査役3名、従業員23名、
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 298
付与日	平成16年3月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役7名、監査役3名、従業員26名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 390
付与日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日

株式会社ベクター（2656）平成20年3月期 決算短信

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役7名、監査役3名、従業員27名、当社の子会社の取締役2名、従業員3名、特定使用人等に準ずる者1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 382
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月24日～平成27年6月23日

②旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役5名、従業員10名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 279
付与日	平成12年1月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	(注1)

(注) 1 当社の発行する株式が証券取引所への上場等が行われた日の翌日から6ヶ月経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。

2 平成12年6月9日付並びに平成14年2月20日付にて実施しましたそれぞれ1:3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月9日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役5名、従業員13名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 306
付与日	平成12年6月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年6月10日～平成22年1月7日

(注) 平成14年2月20日付にて実施しました1:3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

株式会社ベクター（2656）平成20年3月期 決算短信

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役7名、従業員18名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 318
付与日	平成13年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年6月23日～平成23年6月22日

（注）平成14年2月20日付にて実施しました1：3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a ストック・オプションの数

①平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利確定前				
期首（株）	—	—	—	382
付与（株）	—	—	—	—
失効（株）	—	—	—	20
権利確定（株）	—	—	—	—
未確定残（株）	—	—	—	362
権利確定後				
期首（株）	200	198	340	—
権利確定（株）	—	—	—	—
権利行使（株）	—	—	—	—
失効（株）	8	8	20	—
未行使残（株）	192	190	320	—

②旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日	平成12年6月9日	平成13年6月22日
権利確定前			
期首（株）	—	—	—
付与（株）	—	—	—
失効（株）	—	—	—
権利確定（株）	—	—	—
未確定残（株）	—	—	—
権利確定後			
期首（株）	117	156	210
権利確定（株）	—	—	—
権利行使（株）	—	—	—
失効（株）	—	—	—
未行使残（株）	117	156	210

b 単価情報

①平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利行使価格（円）	324,000	263,000	217,000	260,000
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—

②旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日	平成12年6月9日	平成13年6月22日
権利行使価格（円）	50,000	50,000	416,667
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

前連結会計年度と記載すべき内容が同一のため、記載を省略いたします。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

a スtock・オプションの数

①平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利確定前				
期首（株）	—	—	—	—
付与（株）	—	—	—	—
失効（株）	—	—	—	—
権利確定（株）	—	—	—	—
未確定残（株）	—	—	—	—
権利確定後				
期首（株）	192	190	320	362
権利確定（株）	—	—	—	—
権利行使（株）	—	—	—	—
失効（株）	8	8	5	16
未行使残（株）	184	182	315	346

②旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日	平成12年6月9日	平成13年6月22日
権利確定前			
期首（株）	—	—	—
付与（株）	—	—	—
失効（株）	—	—	—
権利確定（株）	—	—	—
未確定残（株）	—	—	—
権利確定後			
期首（株）	117	156	210
権利確定（株）	—	—	—
権利行使（株）	—	—	—
失効（株）	—	—	12
未行使残（株）	117	156	198

b 単価情報

前連結会計年度と記載すべき内容が同一のため、記載を省略いたします。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 〔自平成 19 年 4 月 1 日〕 至平成 20 年 3 月 31 日																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,693 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,883</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,836</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,732</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,233</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">57,475</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△106</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△2,404</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,510</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>54,965</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,704 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,260 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	1,693 千円	賞与引当金	5,883	退職給付引当金	2,836	減価償却費	95	投資有価証券評価損	44,732	その他	<u>2,233</u>	繰延税金資産計	57,475	特別償却準備金	△106	その他有価証券評価差額金	<u>△2,404</u>	繰延税金負債計	<u>△2,510</u>	繰延税金資産の純額	<u>54,965</u>	流動資産－繰延税金資産	9,704 千円	固定資産－繰延税金資産	45,260 千円	<p>2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,225 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,192</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,658</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,078</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,119</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,391</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>28,136</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">126,802</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>△69,578</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>57,224</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,068 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">42,155 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">23.04%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">533.87%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△6.07%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">599.16%</td></tr> </table>	未払事業税	6,225 千円	賞与引当金	10,192	退職給付引当金	3,658	投資有価証券評価損	38,078	その他有価証券評価差額金	△4,119	繰越欠損金	36,391	その他	<u>28,136</u>	繰延税金資産小計	126,802		<u>△69,578</u>	繰延税金資産の合計	<u>57,224</u>	流動資産－繰延税金資産	15,068 千円	固定資産－繰延税金資産	42,155 千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.63%	住民税均等割額	23.04%	評価性引当額	533.87%	その他	<u>△6.07%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	599.16%
未払事業税	1,693 千円																																																																
賞与引当金	5,883																																																																
退職給付引当金	2,836																																																																
減価償却費	95																																																																
投資有価証券評価損	44,732																																																																
その他	<u>2,233</u>																																																																
繰延税金資産計	57,475																																																																
特別償却準備金	△106																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>△2,404</u>																																																																
繰延税金負債計	<u>△2,510</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>54,965</u>																																																																
流動資産－繰延税金資産	9,704 千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	45,260 千円																																																																
未払事業税	6,225 千円																																																																
賞与引当金	10,192																																																																
退職給付引当金	3,658																																																																
投資有価証券評価損	38,078																																																																
その他有価証券評価差額金	△4,119																																																																
繰越欠損金	36,391																																																																
その他	<u>28,136</u>																																																																
繰延税金資産小計	126,802																																																																
	<u>△69,578</u>																																																																
繰延税金資産の合計	<u>57,224</u>																																																																
流動資産－繰延税金資産	15,068 千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	42,155 千円																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.63%																																																																
住民税均等割額	23.04%																																																																
評価性引当額	533.87%																																																																
その他	<u>△6.07%</u>																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	599.16%																																																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	インターネット 販売事業(千円)	サイト広告販 売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,366,081	161,508	123,648	2,651,238	—	2,651,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,959	—		3,959	(3,959)	—
計	2,370,041	161,508	123,648	2,655,198	(3,959)	2,651,238
営業費用	2,178,219	93,111	107,191	2,378,523	267,573	2,646,096
営業利益	191,821	68,396	16,456	276,674	(271,532)	5,141
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
(1) 資産	600,622	44,999	131,412	777,034	2,381,799	3,158,834
(2) 減価償却費	18,565	3,375	8,617	30,559	32,871	63,430
(3) 資本的支出	11,351	741	53,838	65,931	30,593	96,525

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売 (プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス)、ソフトパッケージ販売、パソコン及び同周辺機器などハードウェア販売
- (2) サイト広告販売事業 Web 広告販売、メール広告販売
- (3) その他の事業 他社広告サーバ運用管理受託業務、シェルパ業務 (ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス)、携帯電話向けソフトウェアのポータルサイト運営、オンラインゲーム事業など。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(271,532 千円)の主なもの、親会社の新規事業に係る開発関係費及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (2,467,538 千円)の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	インターネット販売事業 (千円)	オンラインゲーム事業 (千円)	サイト広告販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,499,413	410,645	260,502	101,131	3,271,692	—	3,271,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,870	4,244	—	14,135	(14,135)	—
計	2,499,413	420,536	264,747	101,131	3,285,828	(14,135)	3,271,692
営業費用	2,328,442	561,997	143,306	43,623	3,077,370	127,308	3,204,679
営業利益又は営業損失(△)	170,970	△141,460	121,440	57,508	208,458	(141,444)	67,013
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	582,815	348,825	87,155	18,549	1,037,346	2,149,958	3,187,304
(2) 減価償却費	21,082	44,370	5,840	474	71,768	16,527	88,295
(3) 減損損失	—	19,915	—	—	19,915	—	19,915
(4) 資本的支出	24,084	106,068	1,974	—	132,127	5,067	137,194

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売（プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス）、ソフトパッケージ販売、パソコン及び同周辺機器などハードウェア販売
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web 広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバ運用管理受託業務、シェルパ業務（ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス）など。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（141,444 千円）は、新規事業に係る開発関係費及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,412,482 千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

平成18年11月から課金サービスを開始しましたオンラインゲーム事業は前連結会計年度ではその他の事業に含めておりましたが、今後当該事業の売上高の増加が予想されるため、当連結会計年度より「オンラインゲーム事業」として区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度の「その他事業」に含まれているオンラインゲーム事業に係る外部顧客に対する売上高は 22,866 千円、営業費用は 58,087 千円、営業損失は 35,221 千円、資産は 84,563 千円、減価償却費は 7,477 千円、資本的支出は 53,838 千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	ソフトバンクBB 株式会社 (注)1	東京都 港区	120,301	ADSL 事業 FTTH 事業、コ ンテンツサー ビス事業、流通 事業等	(被所有) 直接 44.8%	3名 (1名) (注)2	仕入先	インターネット販売 事業に係る仕入 有価証券の売却 (注4) 売却代金 売却益	492,894 135,000 —	買掛金 — —	90,778 — —

(注) 1. 平成19年3月31日付でソフトバンクBB株式会社はBBテクノロジー株式会社を存続会社として同社に吸収合併されましたが、新BBテクノロジー株式会社は同日付にてソフトバンクBB株式会社に商号変更を行い、当社株式は新会社に移転し、当社との業務提携も新会社に引き継がれております。なお、新ソフトバンクBB株式会社は、ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」事業に加えてFTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等の事業を行うことになりました。

- () 内は、ソフトバンクBB株式会社の従業員が当社役員に就任している人数（外数）であります。
- 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針

インターネット販売事業に係る仕入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

有価証券の売却については、帳簿価額を売却価額としております。

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有割合 (被所有) 合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	ソフトバ ンクBB 株式会社	東京都 港区	120,301	ADSL 事 業 FTTH 事業、コ ンテン ツサー ビス事 業、流通 事業等	(被所有) 直接 44.8%	1名 (2名) (注) 1	仕入先	インターネット販売 事業に係る仕入	430,295	買掛金	75,511

(注) 1. () 内は、ソフトバンクBB株式会社の従業員が当社役員に就任している人数 (外数) であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

インターネット販売事業に係る仕入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有割合 (被所有) 合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の 関係				
役員	佐藤 桂	東京都 渋谷区	—	公認会計 士 佐藤桂事 務所代表	—	当社取締役	—	新規事業、M&A等に関 するコンサルタント業務	1,965	未払金	31

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

平成 19 年 5 月 1 日付で締結したコンサルタント契約書に基づき決定しております

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業 (吸収分割承継会社)

名称：株式会社ベルクス

事業の内容：オンラインゲーム事業

②被結合企業(吸収分割企業)

名称：株式会社ベクター

事業の内容：パソコンソフトのダウンロード販売事業、サイト広告販売事業、その他の事業
(含むオンラインゲーム事業)

分割対象事業：オンラインゲーム事業

(2) 企業結合の法的形式

分社型吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ベルクス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

オンライン事業の事業基盤の強化、効率的運営を図ることを目的に平成 19 年 9 月 1 日付にて分社型吸収分割を行い、株式会社ベルクスに当社のオンラインゲーム事業に係る権利義務を承継させました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日) 及び「事業分割等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日) 並びに「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 18 年 12 月 22 日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。したがって、この会計処理が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

株式会社ベルクス株式 52,132 千円

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額	36,917円54銭	35,820円72銭
1株当たり当期純損失	693円66銭	897円49銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1株当たり当期純損失であるため、 記載していません。	1株当たり当期純損失であるため、 記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の 合計額(千円)	2,596,285	2,521,244
普通株式に係る純資産額(千円)	2,524,273	2,449,277
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	72,012	71,967
普通株式の発行済株式数(株)	69,012	69,012
普通株式の自己株式数(株)	636	636
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数(株)	68,376	68,376

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純損失	47,646	61,366
普通株主に帰属しない金額	—	—
差し引き普通株式に係る当期 純損失	47,646	61,366
普通株式の期中平均株式数(株)	68,689	68,376
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株引受権3種類(新株引受権の残 高101,150千円)及び新株予約権 4種類(新株予約権の数1,064個)	新株引受権3種類(新株引受権の残 高96,150千円)及び新株予約権 4種類(新株予約権の数1,027個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>当社は、平成 19 年 4 月 27 日開催の取締役会において平成 19 年 5 月 17 日付で株式会社サクセスの 100%子会社である株式会社 GAMESPACE24 の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的</p> <p>オンラインゲーム事業の拡充の一環として当該事業で先行している株式会社サクセスの 100%子会社株式会社 GAMESPACE24 の株式を取得し、子会社化することにより、同社が有するノウハウ・事業基盤を活用し、利用者により魅力的な商品・サービスの提供するため。</p> <p>(2) 株式会社 GAMESPACE24 の概要</p> <p>株式会社 GAMESPACE24 は、平成 19 年 5 月 1 日付で株式会社サクセスがオンライン事業を会社分割により分社化して新設された会社であります。</p> <p>(3)取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率</p> <p>①取得する株式の数 1,000 株</p> <p>②取得価額 100,000 千円</p> <p>③取得後の持分比率 100%</p>	—

(注)株式会社 GAMESPACE24 は平成 19 年 7 月 1 日付にて商号変更を行い、株式会社ベルクスとなりました。

5 個別財務諸表

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (第 19 期) (平成 19 年 3 月 31 日現在)		当 期 (第 20 期) (平成 20 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	950,079		752,435	
2. 売掛金	251,265		239,863	
3. 有価証券	1,230,801		1,037,029	
4. 前渡金	29,016		24,232	
5. 前払費用	8,360		6,502	
6. 繰延税金資産	9,156		14,736	
7. 未収入金	61,327		61,814	
8. その他の流動資産	773		3,423	
流動資産合計	2,540,780	86.7	2,140,036	70.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	2,305		1,960	
(2) 車両運搬具	2,074		1,412	
(3) 器具備品	33,304		28,453	
有形固定資産合計(注1)	37,685	1.3	31,826	1.0
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	151,536		95,675	
(2) ソフトウェア仮勘定	3,500		1,556	
(3) その他の無形固定資産	862		692	
無形固定資産合計	155,898	5.3	97,924	3.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	33,023		169,372	
(2) 関係会社株式	87,927		340,059	
(3) 長期貸付金(注2)	—		200,000	
(4) 長期前払費用	1,304		728	
(5) 繰延税金資産	45,252		42,155	
(6) 敷金	27,765		27,765	
投資その他の資産合計	195,273	6.7	780,081	25.6
固定資産合計	388,857	13.3	909,832	29.8
資産合計	2,929,638	100.0	3,049,869	100.0

株式会社ベクター (2656) 平成20年3月期 決算短信
(単位：千円)

科 目	前 期 (第19期) (平成19年3月31日現在)		当 期 (第20期) (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負債の部)				
I 流動負債				
1.買掛金(注3)	226,077		206,096	
2.未払金	37,210		28,154	
3.未払費用	8,936		7,982	
4.未払法人税等	6,891		73,610	
5.未払消費税等	7,454		15,323	
6.預り金	101,345		98,024	
7.賞与引当金	13,348		18,639	
8.その他の流動負債	—		11	
流動負債合計	401,265	13.7	447,843	14.7
II 固定負債				
退職給付引当金	6,972		7,719	
固定負債合計	6,972	0.2	7,719	0.3
負債合計	408,237	13.9	455,563	14.9
(純資産の部)				
I 株主資本				
1.資本金	983,552	33.6	983,552	32.2
2.資本剰余金				
(1)資本準備金	322,550		322,550	
(2)その他資本剰余金	1,050,000		1,050,000	
資本剰余金合計	1,372,550	46.9	1,372,550	45.0
3.利益剰余金				
(1)利益準備金	750		750	
(2)その他利益剰余金	255,996		342,529	
特別償却準備金	155		—	
繰越利益剰余金	255,841		342,529	
利益剰余金合計	256,746	8.8	343,279	11.3
4.自己株式	△94,952	△3.2	△94,952	△3.1
株主資本合計	2,517,896	85.9	2,604,429	85.4
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	3,504		△10,124	
評価・換算差額等合計	3,504	0.1	△10,124	△0.3
純資産合計	2,521,401	86.1	2,594,305	85.1
負債純資産合計	2,929,638	100.0	3,049,869	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前期(第19期)		当期(第20期)	
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
I 営業収益			%		%
1. インターネット販売事業売上高		1,682,957		1,682,044	
2. オンラインゲーム事業		—		21,642	
3. サイト広告販売収入		161,508		264,747	
4. その他の収入		123,648		167,198	
		1,968,114	100.0	2,135,632	100.0
II 営業費用(注1)					
1. インターネット販売原価(注2)		1,211,968		1,238,170	
2. オンラインゲームロイヤリティ		—		5,194	
3. コンテンツ費用		11,883		12,002	
4. 支払手数料		82,779		97,736	
5. 広告宣伝費		78,287		26,364	
6. 役員報酬		40,166		52,414	
7. 役員退職慰労金		—		2,000	
8. 給料手当・賞与		247,849		258,840	
9. 賞与引当金繰入額		13,348		18,639	
10. 退職給付費用		1,279		1,032	
11. 福利厚生費		33,821		34,245	
12. 業務委託費		14,328		17,827	
13. 通信費		58,862		55,883	
14. 租税公課		6,873		7,781	
15. 減価償却費		56,684		53,868	
16. 長期前払費用償却費		961		831	
17. 保守修理費		7,346		4,303	
18. 旅費交通費		3,178		2,722	
19. 地代家賃		35,932		35,014	
20. 賃借料		3,627		276	
21. 水道光熱費		7,511		7,569	
22. 消耗品費		2,056		3,031	
23. その他		45,291		35,694	
		1,964,039	99.8	1,971,445	92.3
営業利益		4,074	0.2	164,187	7.7

株式会社ベクター（2656）平成20年3月期 決算短信
（単位：千円）

科 目	期 別	前 期（第19期） （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当 期（第20期） （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
		金 額	百分比	金 額	百分比
Ⅲ 営業外収益					
1. 受取利息		963		4,606	
2. 有価証券利息		4,205		992	
3. 有価証券売却益		—		320	
4. 受取配当金		14		18	
5. その他の営業外収益		1,605	6,788	1,692	7,629
Ⅳ 営業外費用					
1. 株式交付費		133		—	
2. 為替差損		39		882	
3. 自己株式取得費用		558		—	
4. その他の営業外費用		—	731	633	1,515
経常利益			10,132		170,301
Ⅴ 特別利益					
貸倒引当金戻入益		625	625	—	—
Ⅵ 特別損失					
1. 固定資産除却損（注3）		—		2,565	
2. 投資有価証券評価損		90,840	90,840	8,473	11,038
税引前当期純利益 又は税引前 当期純損失（△）			△80,082		159,262
法人税、住民税及び事業税		7,185		72,808	
法人税等調整額		△39,468	△32,282	△78	72,730
当期純利益又は当期純損失 （△）			△47,799		86,532

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他資 本剰余金		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	983,552	322,550	1,050,000	750	761	375,771	△44,360	2,689,024	
事業年度中の変動額									
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△50,592	△50,592	
剰余金の配当 (注) 1	—	—	—	—	—	△68,736	—	△68,736	
特別償却準備金の取崩 (注) 2	—	—	—	—	△606	606	—	—	
当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△47,799	—	△47,799	
役員賞与 (注) 1	—	—	—	—	—	△4,000	—	△4,000	
株主資本以外の 項目の事業年度中の変 動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額の合計	—	—	—	—	△606	△119,929	△50,592	△171,127	
平成 19 年 3 月 31 日残高	983,552	322,550	1,050,000	750	155	255,841	△94,952	2,517,896	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	平成 18 年 3 月 31 日残高	7,026	
事業年度中の変動額			
自己株式の取得	—	—	△50,592
剰余金の配当 (注) 1	—	—	△68,736
特別償却準備金の取崩 (注) 2	—	—	—
当期純損失 (△)	—	—	△47,799
役員賞与 (注) 1	—	—	△4,000
株主資本以外の 項目の事業年度中の変 動額 (純額)	△3,521	△3,521	△3,521
事業年度中の変動額の合計	△3,521	△3,521	△174,649
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,504	3,504	2,521,401

(注) 1. 平成 18 年 6 月の第 18 期定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 特別償却準備金の取崩額のうち 389 千円は、第 18 期定時株主総会に係る利益処分によるものであります。

株式会社ベクター（2656）平成20年3月期 決算短信

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	983,552	322,550	1,050,000	750	155	255,841	△94,952	2,517,896	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△155	155	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	86,532	—	86,532	
株主資本以外の 項目の事業年度中の変 動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額の合計	—	—	—	—	△155	86,687	—	86,532	
平成20年3月31日残高	983,552	322,550	1,050,000	750	—	342,529	△94,952	2,604,429	

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	平成19年3月31日残高	3,504	
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	86,532
株主資本以外の 項目の事業年度中の変 動額（純額）	△13,628	△13,628	△13,628
事業年度中の変動額の合計	△13,628	△13,628	72,903
平成20年3月31日残高	△10,124	△10,124	2,594,305

重要な会計方針

期別 項 目	前期（第19期） （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当期（第20期） （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の 市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) ———</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準に よっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自 社利用）については、社内 における見込利用可能期間 （3年又は5年）による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 器具備品 2～10年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年 度から平成19年4月1日以降に取得 したものについては、改正後の法人 税法に基づく方法に変更してしま す。 これに伴い、前事業年度と同一の 方法による場合と比べ損益に与え る影響は、軽微であります。 （追加情報） 当事業年度から、平成19年3月 31日以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均等償却する 方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の 方法による場合と比べ損益に与え る影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自 社利用）については、社内 における見込利用可能期間 （3年又は5年）による定額法</p>

期別 項 目	前期（第19期） （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当期（第20期） （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
	(3)長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) ———
3.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
4.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左
5.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前期 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕	当期 〔自平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至平成 20 年 3 月 31 日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,521,401 千円であります。</p> <p>財務諸表規則等の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則等により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前期 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕	当期 〔自平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至平成 20 年 3 月 31 日〕
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度から開始いたしましたオンラインゲーム事業に係る販売促進のため前事業年度に比べ、広告宣伝費が大幅に増加したため、当該科目を区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業費用のその他に含めております当該科目の金額は 9,070 千円であります。</p>	—

追加情報

前事業年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至平成 20 年 3 月 31 日〕
<p>(繰延資産の科目名称)</p> <p>当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会)平成 18 年 8 月 11 日実務対応報告第 19 号」が適用されたことに伴い、従来、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より科目名称を「株式交付費」に変更しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前期（第19期） （平成19年3月31日現在）	当期（第20期） （平成20年3月31日現在）
※1 有形固定資産の減価償却累計額 76,106 千円 ※2 関係会社に対する買掛金 90,778 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 87,655 千円 ※2 関係会社に対する長期貸付金 200,000 千円 ※3 関係会社に対する買掛金 76,812 千円

(損益計算書関係)

前期（第19期） （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当期（第18期） （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1 関係会社との取引に係るインターネット販売 原価 492,894 千円 ※2 インターネット販売原価の内容は、ソフトウ ェアの仕入代価及び付随費用であります。 ※3 _____	※1 関係会社との取引に係るインターネット販売 原価 437,341 千円 ※2 同左 ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであり ます。 器具備品 98 千円 ソフトウェア 2,300 千円 その他の無形固定資産 167 千円 計 2,565 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	276	360	—	636

(変動の事由)

増加数の内訳は以下のとおりであります。

自己株式の取得 360 株

当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	636	—	—	636

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(税効果会計関係)

前期 (第 19 期) (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当期 (第 20 期) (平成 20 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産) (固定資産)	
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 1,653 千円	未払事業税 6,216 千円
賞与引当金 5,431	賞与引当金 7,584
退職給付引当金 2,836	退職給付引当金 3,141
投資有価証券評価損 44,732	投資有価証券評価損 38,078
その他 <u>2,264</u>	その他有価証券評価差額金 4,119
繰延税金資産計 56,919	繰延税金資産小計 <u>4,575</u>
繰延税金負債	繰延税金資産小計 63,715
特別償却準備金 $\Delta 106$	評価性引当額 <u>$\Delta 6,823$</u>
その他有価証券評価差額金 <u>$\Delta 2,404$</u>	繰延税金資産合計 <u>56,892</u>
繰延税金負債計 <u>$\Delta 2,510$</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
繰延税金資産の純額 <u>54,409</u>	法定実効税率 40.69%
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	(調整)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.29%
	住民税均等割額 1.44%
	評価性引当額 1.64%
	その他 <u>1.61%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.67%

(1株当たり情報)

項 目	前期（第19期）	当期（第20期）
	（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額	36,875円53銭	37,941円75銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失（△）	△695円89銭	1,265円54銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益又は当期純損失（△）	1株当たり当期純損失である ため、記載しておりません。	1,263円18銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前期（第19期）末	当期（第20期）末
	（平成19年3月31日）	（平成20年3月31日）
貸借対照表上の純資産の部の合計額 （千円）	2,521,401	2,594,305
普通株式に係る純資産額（千円）	2,521,401	2,594,305
普通株式の発行済株式数（株）	69,012	69,012
普通株式の自己株式数（株）	636	636
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数（株）	68,376	68,376

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

(単位 千円)

項 目	前期（第19期）	当期（第20期）
	（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失（△）	△47,799	86,532
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）	△47,799	86,532
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	68,689	68,376
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳		
新株引受権（株）	—	129
普通株式増加数（株）	—	129
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株引受権3種類（新株引受権の 残高101,150千円）及び新株予約 4種類（新株予約権の数1,064個）	新株引受権1種類（新株引受権の残 高82,500千円）及び新株予約権 4種類（新株予約権の数1,027個）

(重要な後発事象)

前期 (第 19 期) (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)	当期 (第 19 期) (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>当社は、平成 19 年 4 月 27 日開催の取締役会において平成 19 年 5 月 17 日付で株式会社サクセスの 100% 子会社である株式会社 GAMESPACE24 の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的</p> <p>オンラインゲーム事業の拡充の一環として当該事業で先行している株式会社サクセスの 100% 子会社株式会社 GAMESPACE24 の株式を取得し、子会社化することにより、同社が有するノウハウ・事業基盤を活用し、利用者により魅力的な商品・サービスを提供するため。</p> <p>(2) 株式会社 GAMESPACE24 の概要</p> <p>株式会社 GAMESPACE24 は、平成 19 年 5 月 1 日付で株式会社サクセスがオンライン事業を会社分割により分社化して新設された会社であります。</p> <p>(3) 取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率</p> <p>①取得する株式の数 1,000 株 ②取得価額 100,000 千円 ③取得後の持分比率 100%</p>	—

(注) 株式会社 GAMESPACE24 は平成 19 年 7 月 1 日付にて商号変更を行い、株式会社ベルクスとなりました。

以 上